

コーポレートガバナンス推進体制

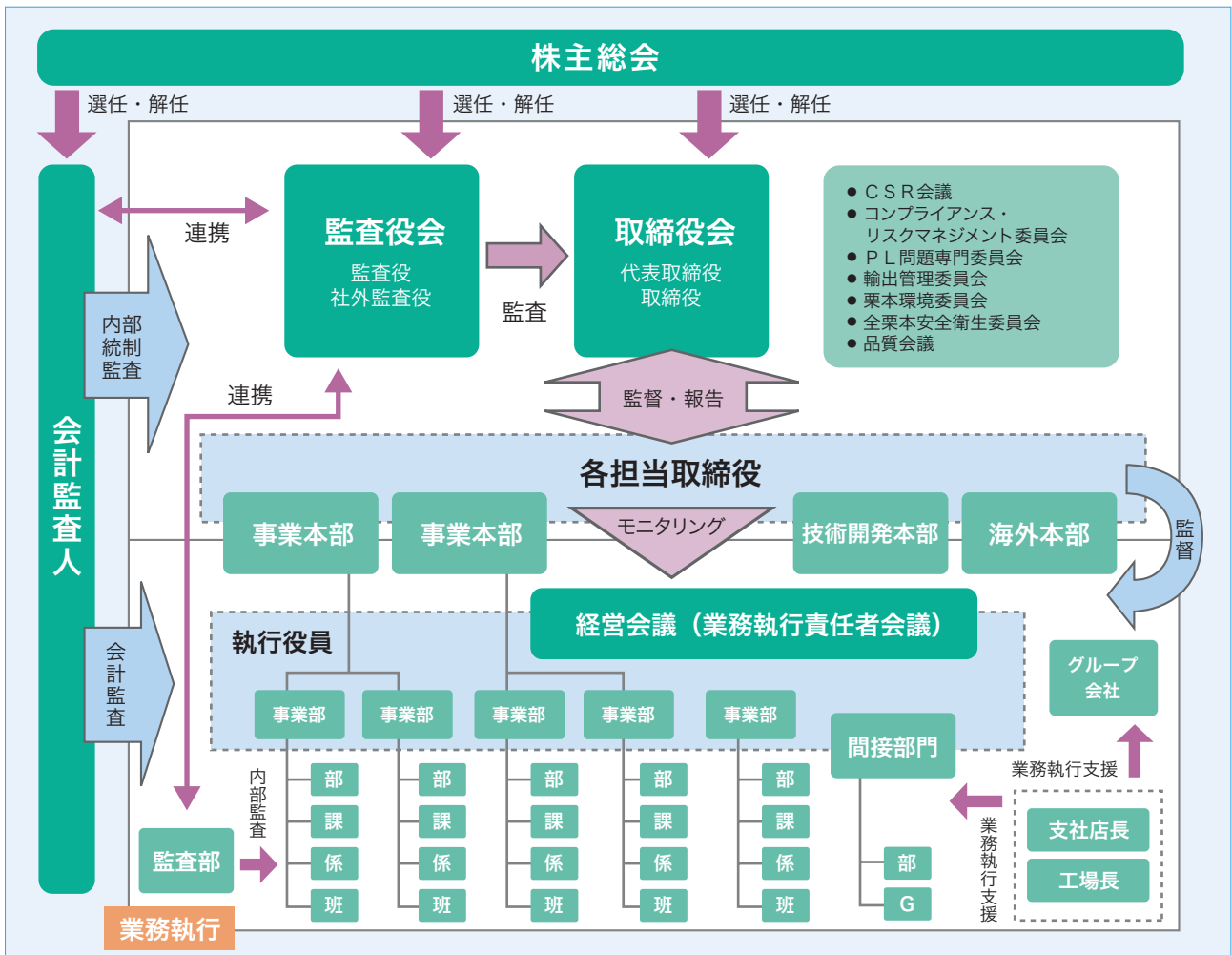
コーポレートガバナンス推進体制について

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監督と監査を行っています。監査役会については、監査役の員数は現在4名で、内2名は社外監査役です。毎月1回開催する定時取締役会と臨時に開催する臨時取締役会では、グループ経営に関する基本方針や戦略の決定、重要な業務執行や内部統制に係る事項ならびに業務執行の監督を行っています。取締役の員数は現在7名で、業務執行の円滑化をはかるため、執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定内容に従い業務執行の任にあたっています。また、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化ならびに経営上の課題の解決をはかることを目的として、業務執行の責任者を中心とした経営会議を設置し、機動的かつ効率的な業務執行、意志決定

をはかっています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在4名のスタッフからなる監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っています。

一方、当社は、平成20年7月より、これまでのカンパニー制を廃止し、当社がターゲットにする事業ドメインである「社会インフラ」と「産業設備」に則して「パイプシステム事業本部」と「機械システム事業本部」の2つの事業本部に再編しました。これはマネジメント単位を集約することで、責任・権限の明確化、品質管理体制の強化、業務運営体制の効率化・意志決定体制の迅速化を推進するとともに、「選択と集中」を促進させることで、コーポレートガバナンスのさらなる強化をはかるものです。

コーポレートガバナンス推進体制の概略図



内部統制システム構築への取り組み

当社は、「企業理念」と「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」「組織規程」「職務権限規程」「リスクマネジメント基本規程」「コンプライアンス・リスク管理規程」「情報セキュリティ管理規程」などの諸規定に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの構築をはかっています。また、金融商品取引法に基づき、2008年4月から財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するため、「財務報告の基本方針」を制定するとともに、社内に内部統制報告制度対応プロジェクトを組織し、法令違反等の不祥事や決算におけるミス、不正を防ぐための社内管理体制の構築を推進しています。

■情報セキュリティ基本方針

① 情報セキュリティ管理体制の確立

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中に情報セキュリティ管理の専門部会を設置し、一元管理をすることで情報資産の適切な管理に努めます。

② 情報資産の保護

適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産に対する不正な進入、漏洩、改ざん、紛失、盗難、事故・災害および利用妨害から厳重に保護します。

③ 情報セキュリティの評価

定期的に情報セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じ改善します。

④ 事業継続管理

当社の事業継続を阻害する事故や災害等が発生した場合の緊急時の対策を定め、遅滞なく事業を継続するための措置を講じます。

⑤ 内部監査

情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等が適切に順守されているかについて定期的に内部監査を実施します。

⑥ 役員、従業員の義務

役員、従業員は情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守します。これに違反する行為を行った者は、関連法令ならびに就業規則により処分します。

⑦ 教育・啓発

当社は、役員、従業員が情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守し、理解を深めるために、必要な教育・啓発を行います。

■財務報告の基本方針

私たちは、コンプライアンス経営を意識し、社会的信用の維持・向上に資するために必要な内部統制システムの体制を整備・運用することで、財務報告の信頼性・適正性を確保します。

① 内部統制システムに基づく適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成

私たちは、全ての企業活動が財務報告に繋がることから、一人の誤りは会社の誤りとなることを自覚し、川上の企業活動（調達・生産・営業等）まで含めた幅広い業務プロセスの可視化・モニタリング・記録保持を徹底し、適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成を行います。

② 内部統制システムの発展・改善への取組

私たちは、業務の有効性および効率性を高めるために、思い込みや先入観を捨て去り、業務プロセスの標準化・可視化を推進し、内部統制システムを発展・改善させ、より効率的な業務フローを確立します。

③ 法令、企業倫理を順守した財務報告活動の実践

私たちは、関係法令等で定められた内部統制システムを構築することで、手順書・マニュアル等に則った業務プロセスの重要性を認識し、「法令」「基準」「行動規範」から逸脱することがないよう、厳正な管理のもと財務報告活動を行います。

■個人情報保護方針

① 個人情報の取得と利用目的

当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。

② 個人情報の第三者への提供

当社が取得した個人情報については、事前の公表等でお断りをしている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。

③ 個人情報の安全管理

当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失、毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。

④ 個人情報の訂正等

ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。